

## 1 平成の大合併は、本当に正解だったのか。

行政サービスは、どの市町村であっても、本来、公平でなければなりません。都市部と田舎で、市と町村とで、住む場所によって、住民が受ける行政サービスに差があってはならないものです。

そのため、国は地方交付税を交付し、地方自治体の最低限度の行政サービスを保証し、その差がなるべく生じないようにしています。

国の地方交付税は、親のすねをかじる子供のようなもので、親が元気で、十分な収入があるうちはいいのですが、親が年金暮らしになって、十分な収入がなくなれば、今までのように、子供にすねをかじらせておくわけにはいきません。

今の国も、1000兆円を超える赤字国債で生活しているわけですから、地方自治体に今までのように、すねをかじらせておくわけにはいきません。

そのため、国は、2002年に三位一体の改革で、中央集権を改革し、地方自治体が早く自立し、自分の食い扶持は、自分で稼げという、地方自治体（市町村）の地域間競争の方向に、舵を切ったのです。そして、そこで生まれる落ちこぼれの市町村を救うために、平成の大合併が行われたのではないかと思います。

今後、国の地方交付税が削減された場合、人口の少ない町村が困るのは、道路、水道、下水道、公共施設等の維持管理費を賄えなくなることです。

今まで、市町村の首長は、自分が首長であった時のレガシーとして、又は、次の選挙のための目玉事業として、いろいろな箱モノや公共施設を整備してきました。

人が住宅を建設するとき、住宅金融公庫が融資してくれるように、地方自治体も公共施設の整備については、起債という借金ができます。必要なもので、身の丈にあったものなら構いませんが、レガシーや選挙のための目玉事業として作るものだから、たまったものではありません。借金は、いずれ返さなくてはなりません。借金の金利負担も大変です。

人の借金は、返済しない限り、その人が死ぬまでついて回りますが、村の借金は、自分が村長の時だけついて回りますが、村長をやめれば、自分の責任で作った借金さえも、責任を負うことも、問われることもありません。

自分の収入とは見合わない住宅を建てたために、その借金の返済に苦勞をしたり、日々の生活費に困ったりします。しかし、生活費の融資を銀行にお願いしても貸してくれません。そして、借金の返済ができなくなれば、自己破産することになります。

同じように、市町村も公共施設の維持管理費に困って、借金をしようと思ってもすることはできません。公共施設等の維持管理費が賄えなくなれば、維持管理できない公共施設を廃止したり、利用料金を上げたりと、公共サービスを低下させることになります。それでも、借金の返済ができなくなれば、その市町村は、破たんすることになります。

私が住む大桑村は、20年後、人口は2500人と推計されており、年間、一人当たり、40万円を超える公共施設等の維持管理費が必要であると試算されています。

高齢化率の高い田舎の小さな村が、このような費用を負担できるわけがありません。

公共サービスが低下すると、若い人は、住みやすい公共サービスが良い他の市町村に出て行ってしまい、更に人口が減少します。しかし、高齢者は、いくら公共サービスが低下しても、若い人のように、他の市町村に移り住むことができないため、人口減少だけではなく、更に高齢化率が上昇します。そして、若い人が住まない高齢者だけの村になります。

近い将来、全国の市町村の中で、この公共施設等管理費の負担と借金の返済ができずに、金利の負担もできなくなり、破たんする市町村が、相当数生ずることが予測されています。

国の地方交付税が削減されれば、一定規模の人口とそれなりの企業立地がない市町村は、財源が不足し、いずれは、自力ではやっていくことができなくなります。そして、多額の借金のある市町村は、その金利も支払うことができなくなり、破綻することになります。

平成の大合併で、合併を選択しなかった市町村は、将来、やりくりができなくなったとしても、合併をすることはできないので、自力で生き抜かなければなりません。借金まみれののちもさっちもいかない市町村と合併してくれるところはどこにもないからです。

平成の大合併は、将来、破たんが想定される多くの市町村をなくすことができたという意味では、大きな成果があったと思います。しかし、平成の大合併の一番の問題点は、平成の大合併は、住民のことを第一に考えてしたものではなかったということです。

民間企業の合併は、潰れそうになった会社が、その会社の存続と、その会社で働く社員を守るためにするものです。会社が潰れたら、その会社の顧客や取引先が困るからなどという理由でする合併はないと思います。

平成の大合併も、民間企業の合併と同じように、市町村の存続と、その市町村で働く公務員を守るためにした合併であり、そこに住む住民の生活のことを第一に考えてしたものではなかったと思います。

そして、もう一つは、国が地方交付税を削減するためにしたものであるということです。

しかし、地方交付税という市町村のすねかじりをやめさせるには、まずは、市町村が自活できるようにさせなければなりません。地方分権という名のもとに、市町村間で競わせて、自活できない市町村を自然淘汰させるのではなく、国は、市町村に自活できる方途又は財源を提示すべきです。

人口100万人を超える市もあれば、人口1000人を切る村もあります。それらの市町村を同じ土俵で戦わせて、自然淘汰させるということは、あまりにも不公平です。

スポーツでも体重により階級があるように、市、町、村という階級ごとに戦わせるとか、町村はなくし、市だけにするということも、考えなければならぬのかもしれない。

国の制度改革を待っていても、それがいつになるかわからないし、ただ、それを待って

いたのでは、田舎の小さな村は疲弊するばかりです。

だから、田舎の小さな村は、今の与えられた状況下で、勝ち組になるように近隣町村と、熾烈な生き残りをかけた地域間競争を戦わなくてはならないのです。